

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	砂防課長 田中 忠夫	電話番号	0852-22-5205
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	土砂災害防止対策の推進に関する事務
目的	(1) 対象 土砂災害危険箇所に住む住民及び市町村並びに宅地開発者 (2) 意図 土砂災害防止法に基づく土砂災害（特別）警戒区域の指定を推進し、土砂災害から住民の生命と財産を守る
事業概要	○土砂災害に対して危険な区域を周知するために、基礎調査に基づく土砂災害（特別）警戒区域の指定を進め、市町村や住民の警戒避難活動を支援する。 ○土砂災害特別警戒区域においては、特定開発行為への指導や危険な家屋の移転勧告等を行う。また住宅補強を行う住民に対し、市町村がその費用の補助を行う場合、その一部を支援する。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	土砂災害特別警戒区域基礎調査結果の公表市町村数	目標値		9.0	11.0	13.0	19.0	市町村
	式・定義	公表市町村数	実績値	8.0					
			達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	土砂災害特別警戒区域の指定済箇所数	目標値		962.0	1,012.0	1,062.0	1,112.0	箇所
	式・定義	指定済箇所数	実績値	912.0					
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	192,810	502,496
うち一般財源 (千円)	128,158	140,688

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

土砂災害警戒区域については、平成26年度までに「土石流」、「急傾斜地」、「地すべり」とも全県で指定を終えた（平成26年度末で32、125箇所指定）。土砂災害特別警戒区域については、基礎調査を継続中であり、平成30年度までの調査完了を目標に計画的に進めている。27年度までに8市町（松江市、出雲市、益田市、大田市、江津市、浜田市、安来市、川本町）の調査を終え、調査結果については市町村への結果通知と同時に公表している。全県の土砂災害特別警戒区域は約21,000箇所となる見込みであるが、指定済みの箇所は、旧江津市の912箇所である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 土砂災害警戒区域については、全県で指定を終え、土砂災害防止法に基づき全ての市町村がハザードマップを作成、引き続き警戒避難体制の整備が進められている。
- 土砂災害特別警戒区域の調査結果の公表により、不動産業界に対して宅地建物取引時に購入者へ指定予定である旨の説明を要請。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 - 土砂災害特別警戒区域の指定が進まない。
 - 土砂災害特別警戒区域指定予定地での住宅建設や開発行為が進むおそれがある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - 土砂災害防止法では、土砂災害特別警戒区域の指定にあたり市町村長の意見を聴くことになっているが、指定に伴う住宅補強のための住民負担増やその支援制度が不十分である等の理由で指定を見合わせるべきとの回答があり、県としても指定を見送っている。
- ③原因を解消するための「課題」
 - 住民意識を重要視する市町村長から指定の同意を得るのは難しい状況。また、県としても住民意見や市町村長の意向を無視できない。
 - 土砂災害特別警戒区域の指定が進まない状況をそのまま放置出来ない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 市町村が懸念している住民負担増に対して創設した住宅補強支援制度の拡充を検討し、引き続き指定に向けた協議を進める。
- 全市一斉指定ではなく段階的に個別指定を進める（事業実施箇所、公共施設など）
- 県と市町村が連携して土砂災害特別警戒区域の指定の効果に代わる取り組みを強化する（区域の住民周知、避難訓練の実施、啓発活動、建築関連業界と不動産関連業界への協力要請など）

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	土砂災害防止対策の推進に関する事務
---------	-------------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	土砂災害警戒区域の指定済箇所数	目標値		32,125.0	32,125.0	32,125.0	32,125.0	箇所
			取組目標値						
	式・定義	指定済箇所数	実績値	32,125.0					%
			達成率	—	—	—	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	